

オンライン入試広報活動の課題と展望

—広島大学を事例に—

永田 純一, 三好 登, 杉原 敏彦 (広島大学), 竹内 正興 (香川大学)

対面で行ってきた入試広報活動は、ほぼすべてオンラインによる実施への変更を求められたのが 2020 年度に実施した入試広報活動であった。そこで、2021 年度以降に実施する広報活動にとって有益な知見を得るため、実施内容の振り返りと参加者アンケートの分析を行った。その結果、広島大学で実施したオンライン入試広報活動については、多くの参加者が肯定的な受け止め方をしていることが分かった。また、本学と参加者の居住地との物理的な距離の違いによって、コロナ禍といった状況に特有のオンライン入試広報への思いの違いがあることが示された。

キーワード：オンライン, コロナ禍, 入試広報, 入試説明会, 高校教員

1 研究背景と目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、大学の入試広報活動は極めて大きな制限を受けている。これまで対面で相談者の表情や雰囲気を見ながら丁寧な個別相談を行ったり、あるいは数百人規模の大きな講演会場を使って、参加者の顔や雰囲気をつかみつつ同時に多人数に対してリアルタイムで情報提供を行ったり質疑応答を行うことが可能であったが、このような「丁寧な相談活動」や「大人数への情報提供」をいかにオンラインによって行うか、が入試広報活動の喫緊の課題である。

コロナ禍以降のオンライン入試説明会の実施について、久保ほか (2021) が東北大学のオンライン入試説明会の実施状況とその分析、さらに今後の展開について報告を行っている。

そこで本稿では、広島大学を事例として、コロナ禍であった 2020 年度の入試広報活動に関する振り返りを行い、改善を図ることを目的として、課題と解決策の検討を行いたい。

●広島大学のコロナ禍における入試広報活動の概要

本学における入試広報に関するイベントを整理してみると、以下のとおりとなる：

- A 受験生・高校生・保護者等を対象とする説明会・個別相談会 (本学主催, 業者主催)
- B 高校教員等を対象とする説明会・個別相談会 (本学主催), 広島県内の高校校長との懇談会
- C オープンキャンパス
- D 模擬授業 (高等学校等に本学教員が出張)
- E 大学訪問 (本学キャンパスへ高校生が来学)

この中でオンラインにより実施できなかったのは「E」の大学訪問のみであった。キャンパス内で大学の雰囲気を実際に体験するプログラムを、いかにオンラインへ移行させるかが今後の課題として残っている。

さて、広島大学は国立大学の中ではいち早くインターネット出願を開始した (杉原, 2016)。この際、議論になったのは、情報環境の地域間または個人間の格差である。ある地域では極めて高い割合で各家庭にインターネット環境がそろっている一方、そうではない地域もある。あるいは、同じ地域においても、スマートホンやPC環境が各家庭、個人によって様々であり、受験環境の公平性を考えた場合、どのような対応をとるべきかについては時間をかけて議論を行った。このように、地域・個人の情報環境の違いを踏まえたオンライン入試広報活動も重要である、と思われる。

本稿では、学習活動を含む模擬授業ではなく、広報の目的が強い前述の A~C のイベントについて分析を行うこととする。第 2 節ではオープンキャンパス、高校教員対象入試説明会、広島県内の高等学校長との懇談会、の 3 つの事例を紹介する。さらに第 3 節では実施したイベントにおける課題と改善策の検討を行い、最後に第 4 節において見いだされた課題と解決策に対する展望を述べる。

2 オンライン入試広報活動の事例

第 1 節で述べたとおり、本稿では本学の入試広報活動のうち、特に、「オープンキャンパス」、「高校教員対象入試説明会」及び「広島県内の高等学校長との懇談会」に焦点を当てて分析を行うこととしたい。

2.1 オンラインオープンキャンパス

2020 年度のオープンキャンパスは、すべてのプログ

ラムをオンラインで提供することとし、8月17日(月)～23日(日)をオンラインオープンキャンパス実施期間と位置づけ、各学部が提供するオンデマンド型コンテンツのプログラムやリアルタイム配信型プログラムをこの期間内で実施した。特に最終日の8月23日(日)をプレミアムデーとし、学長講演プログラム、学長と高校生との対話といったプログラムをリアルタイムで配信した。また、各学部担当教員等とのオンライン個別相談を実施した。

2.2 高校教員対象入試説明会

コロナ禍以前の2019年は、西日本の13都市(大阪、姫路、松江、岡山、福山、広島、山口、高松、徳島、松山、高知、北九州、福岡)(12都市は岡山大学と合同)において高校教員対象の入試説明会を行った。参加者総数は428名であった。内容は説明と質疑応答を合わせて1大学1時間程度とし、全体で2時間のプログラムであった(広島会場は本学のみで1時間20分の説明と10分の質疑応答)。参加者アンケートの満足度も高く、毎年、次年度も同様の形態による実施が高校教員からも強く要望されていた。

この内容を2020年は9月28日、30日(両日とも同一内容)にTeamsを利用してオンライン形式で実施した。例年、岡山大学と合同で実施していたものを、今回は本学のみで行った。説明会は、本学の高大接続・入学センターの教員が入試に関する説明を約40分間、画面共有によるスライドで行った後、質疑応答の時間を取る構成とした。説明会の案内は、ホームページでの告知、および、2019年に参加いただいた先生方に電子メールで案内した。参加人数は両日合わせて31名であった。分析結果は第3節で述べる。

2.3 広島県内高等学校長との懇談会

本学では、年に一度広島県内の高等学校長を招いて学長、理事、学部長等と懇談を行う機会を永年にわたって設定している。

懇談会の開催は広島県公立高等学校長協会(以下、校長会)を窓口にし、県内の多くの公立高校及び一部の私立高校の校長が参加する。2001年(平成13年)の開始以来20年を経過するが、当初の開催のねらいは高校においては地元国立大学への進学率の向上のため、本学においては地元高等学校に対する学生募集広報の一環のためであった。その後、単に学生募集広報(入試広報)をねらいとするより、高校、大学に共通するその時々教育課題に関する意見交換の場としての性格を持つようになった。例えば直近の年度のテー

マは、大学入試改革、高校・大学におけるパソコンの必携化、高大接続の実態と展望などである。その一方で、近年では懇談会のマンネリ化も囁かれるようになり、出席校長数も逡減状態であった。

3 分析結果と考察

3.1 オンラインオープンキャンパスにおけるインタビュー調査

3.1.1 調査方法

本節では、3.1.1節でオンラインにてオープンキャンパスを実施するメリットとデメリット、3.1.2節でオンラインオープンキャンパスを通じ、広島大学(以下、H大学)への進路形成、すなわち荒牧(2002)によれば、当該大学への進学をどの程度希望するか(進学意思の形成)、インタビュー調査から検証する。

2020年にオンラインオープンキャンパスに参加した高校1年～2年生及び日本語学校生の計7名にインタビュー調査を実施したデータを用いて分析を行う。H大学のオンラインオープンキャンパスに参加した高校生29,321名に、インタビュー調査の協力をお願いし、協力いただけることとなった7名となる。インタビュー調査対象者のプロフィールは、表1に示す通りである。調査対象者の決定においては、地域性と学校タイプを考慮している。

インタビュー調査はZoomを利用してそれぞれ1時間ずつ実施され、調査を実施した項目としては、1)あなた自身やご家庭のこと、2)オンラインオープンキャンパスのこと(「オンラインオープンキャンパスのメリット・デメリットについて教えてください」、「オンラインオープンキャンパスにおける個別相談はH大学への進路形成に貢献しましたか」)、3)高校卒業後の進路のこと、についてである。以下の考察はその回答を書き起こしたものとなる。

3.1.2 考察1「オンラインによってオープンキャンパスを開催するメリット・デメリット」

(Aさん)私は東京の高校に通っており、以前から広島大学の工学部に興味があった。しかし東京から広島に行き、参加することは経済的に難しかった。そのためオンラインでオープンキャンパスを開催してくれたので参加することができて助かっている。

(Bさん)大阪の高校に通っているが、医学部に興味を持っている。コロナのために広島に行くことが難しくなってしまったため、オンラインオープンキャンパスを開催してくれてよかった。ただ医学部なので、毎

表1 インタビュー対象者のプロフィール

国籍	性別	学校 所在地	学校タイプ	学年
A	日本	男性 東京都	都立高校	高2
B	日本	女性 大阪府	府立高校	高2
C	日本	男性 広島県	県立高校	高2
D	日本	女性 岡山県	県立高校	高2
E	中国	女性 神奈川県	日本語学校	1年
F	日本	男性 東京都	インターナショナルスクール	高2
G	シンガポール	男性 シンガポール	インターナショナルスクール	高2

年開催していた実習体験に参加してみたかったが、オンラインではそういうわけにもいかず、残念だった。

Aさん、Bさんは東京と大阪といった遠隔地からの参加者であり、Aさんの語りからは従来の来学型オープンキャンパスでは経済的理由から参加が困難であり、オンラインで開催されたことに評価している様子がうかがわれる。その一方で、Bさんのインタビューからは、コロナで都道府県をまたいだ移動が自粛される中で、オンラインオープンキャンパスの開催に一定の評価がなされているものの、医学部志望という特性上、オンラインでは実習体験ができないという課題もあることが明らかとなった。しかし次にみる広島県を中心とした近隣の高校に通う高校生については、そのインタビューから、これまでみてきた遠隔地の高校生とは多少異なる傾向がみられることがわかる。

(Cさん) 私は広島県にある高校に行っており、現在、高校2年生です。毎年、学校行事の一環としてバスでオープンキャンパスに参加していたが、今年は自主参加になりました。コロナのため同じ県内の大学に直接行く機会がなくなってしまい、残念です。

(Dさん) 岡山県の高校に通っていますが、広島大学に以前から関心がありました。岡山県からですと、比較的近くでするのでキャンパスに行く機会がなくなってしまい、とても残念に感じています。通学すると交通費が高いため、下宿を考えており、オープンキャンパスでは、下宿先を探しに不動産屋を見て回り、寮も見なかったため、それができなくなり残念です。

Cさん、Dさんは近隣の高校に通っていることから、コロナ禍でも来学することはできたため、その機会がなくなり、オンラインオープンキャンパスとなったことを残念に感じている様子がうかがわれる。特にDさんの語りからは、オープンキャンパスに参加すると同時に、大学周辺の住まい探しや、大学の寮も見学するつもりであったため、その機会がなくなってしまい、残念なようである。ここまで日本人高校生についてみてきたが、日本人高校生と異なり、外国人高校生はどのように感じているのだろうか。

(Eさん) 私は神奈川県にある日本語学校に通っていますが、対面型オープンキャンパス開催時期は、日本語学校の開講時期であり、経済的にも参加できませんでした。しかしオンラインとなったことによって参加しやすくなりました。留学生に個別相談もオンラインですることができましたので、満足しています。

(Fさん) 東京にあるインターナショナルスクール(国際バカロレア校)の高校2年生で、当初はアメリカの大学への進学を考えていましたが、コロナで渡航する目的が立たないため、英語学位プログラムがある国内の大学も視野に入れることにしました。オンラインオープンキャンパスとなったことで、他大学も含めて効率的に参加することができ、大学情報を収集することができました。英語の模擬授業についても視聴することができてとてもよかったです。

(Gさん) 私はシンガポールのインターナショナルスクールに通う高校2年生で、シンガポール人です。両親が日本の大学へ留学していたので、両親からの勧めがあり、日本の大学への進学を考えています。現在、シンガポールに在住していますので、オンラインで開催いただいて感謝しています。他大学も検討していますが、英語でのオンラインオープンキャンパスサイトを開いていた大学はこちらのみだったので、海外からのIB生の受け入れにも積極的な印象を受けました。

H 大学では、英語学位プログラム、留学生入試や、国際バカロレア入試を行っているため、国内外の日本語学校や、国際バカロレア校からの志願者の受け入れも重要である。Eさん、Fさん、Gさんともに、Aさん、Bさんと同様、東京、神奈川県や、シンガポールという遠隔地からの参加者であることから、オンラインでの開催に評価を示していることがわかった。特にEさんのように、国内の日本語学校に通う留学生にと

っては、来学型で開催した場合、居住地一広島間の経済的負担を別途求められるため、オンラインでの開催は望ましいと言える。また F さん、G さんのように国際バカロレア校に在籍する高校生にとり、英語サイトを設置し、英語の模擬授業のコンテンツを充実させることは、大学の受け入れ意志を示す上で、重要であることがうかがわれる。

3.1.3 考察 2 「オンラインオープンキャンパスにおける個別相談が高校生の進路形成に対して与える影響」

(A さん) 教員。学生のいずれについても個別相談を利用させていただいた。自分の関心が H 大学で学べるかどうか、教育内容はどのようなものか、ゼミでどのような学生がいるのかなどにあったため、自身の授業や、研究室のことを踏まえながら、具体的に相談にのってもらえる教員による個別相談がよかった。H 大学で自身の関心が学習できるか確かめてから進学するかどうか決定しようと思っていたが、この教員による個別相談を受けたおかげで、H 大学に対して進路形成したい気持ちが固まった。

(B さん) 実習体験に参加できなかったが、その分、医学部の教員による個別相談で、どのような臨床実習を行うのか説明してもらったのでよかった。H 大学に進学できるように頑張りたいと思う。

A さん、B さんのどちらも、教員によるオンライン個別相談によって H 大学への進路形成に繋がっていることが明らかとなった。参加者がどのようなことを相談したいかということにもよるが、教育内容や、実習体験といった教育に関することであれば、教員のほうが訴求力のある説明が可能であり、このことが進路形成する気持ちをより強めている様子がうかがわれる。

(C さん) 関心のある教育学部の教員だけではなく、学生に個別相談を行った。そのとき偶然、現在在籍している高校の先生の一人が、広島大学教育学部出身であり、お互いに知り合いであることがわかって、親近感を感じるとともに話が弾んだ。そのことがきっかけで、H 大学に進路形成する気持ちがより強くなった。

(D さん) 医学部で個別相談した学生が、高校の部活の先輩であった。私が高校 1 年生のとき、その先輩はすでに大学 1 年生だったため、直接の面識はなかったが、親身になって受験対策の仕方、入試方法や、教育内容について相談にのってくれた。このことから、H

大学に進路形成したいという気持ちが強まった。

先にみた A さん、B さんは、教員によるオンライン個別相談で進路形成していたが、C さん、D さんのケースではそれとは異なり、学生によるオンライン個別相談によって H 大学への進路形成の気持ちを強くしていることがわかった。その個別相談で特に、高校の先生を媒介した知人や、高校の部活の先輩といった重要な他者の関与が進路形成に影響を与えていることが明らかとなった。A さん、B さんとは違い、C さん、D さんはいずれについても、H 大学が位置する広島県や、近隣県である岡山県の高校に通っており、それらの高校には H 大学出身の先生や、H 大学において現役の先輩が多くいることが推測され、そのことが背景としてあるように考えられる。だが本人とその重要な他者との関係性に関しては、高校の先生を介したものであったり、すでに卒業した先輩であったりと、あまり強いものではない様子がうかがわれる。ここまで日本人高校生についてみてきたが、ここからは外国人高校生が H 大学に進路形成するに当たって、いかなる要因が影響を与えているのか検証を行う。

(E さん) 中国人で、自身と同様に、日本語学校に通っていた学生と個別相談を行い、受験勉強の仕方について相談にのってもらったので、そのことで H 大学に進路形成したいという気持ちがより強まった。日本語学校は日本語を学習するところで、日本の教育カリキュラムでどのように受験勉強すれば、日本の大学に入ることができるかわからなかったのが助かった。

(F さん) 関心のある学科の学生ではなかったが、国際バカロレア校に在籍していた学生に個別相談にのってもらった。今までアメリカの大学の大学情報のみ収集しており、国内の大学のことはわかっていなかったもので、わかってよかった。大学進学候補の一つとして考えたい。

(G さん) 他大学のオンラインオープンキャンパスにも参加したが、英語で個別相談できるところが少なかった。H 大学では英語で学生に個別相談にのってもらった。外国人の私にとっては、日本の大学情報や、入試方法など入手できる情報は限られているので助かった。H 大学も進学先の一つとして検討したい。

E さん、F さん、G さんのインタビューから、H 大学のような留学生入試や、国際バカロレア入試を行っ

ている大学のオンラインオープンキャンパスでは多言語による個別相談が必要であることがわかった。特に E さんは学生による個別相談によって H 大学への進路形成の気持ちを強くしていることがわかった。また F さんと G さんに関しては、学生による個別相談が、進路形成に繋がっているわけではないが、進学先の候補の一つとして考えるに至っている様子がわかる。

3.2 高校教員対象説明会における参加者へのアンケート調査

3.2.1 調査方法

オンライン入試説明会の 2021 年以降の方向性を検討するため、参加いただいた高校の先生方に対するアンケート調査を実施した。

●調査時期・方法

2020 年 9 月のオンライン説明会にご参加いただいた 31 名の先生方に対して、2021 年 3 月に電子メールにて質問票をお送りさせていただきご回答いただいた。

●質問項目

- ①勤務校の所在する都道府県名（記述式）
- ②入試説明会をオンライン形式で実施することについての賛否（選択式）
 1. 賛成
 2. 反対（対面形式が望ましい）
 3. オンライン形式と対面形式の併用が望ましい
 4. その他
- ③「②」の選択肢を選択した理由（自由記述形式）
- ④「②」以外で、オンライン入試説明会を実施する上での意見・要望（自由記述形式）

●結果

回答率は 45.2%（31 名中 14 名）であった。また、勤務校の所在する都道府県は、広島県 3 名、岡山県、山口県、香川県（各 2 名）、徳島県、高知県、大分県、大阪府、京都府（各 1 名）であった。隣接県、および、近隣の府県からの参加が多かった。

入試説明会をオンライン形式で実施することの賛否については、「1. 賛成」が 8 名（57.1%）と最も多かった。賛成の理由としては、「移動の時間が節約できる」、「複数の教員で共有できる」、「コロナウイルスの感染状況によっては、公共交通機関を利用しての移動が制限される可能性があるから」などがあつた。次いで多かったのは、「オンライン形式と対面形式の併用が望ましい」の 6 名（42.9%）であった。その理由としては、「公務の都合がつけやすいので、オンライン形式はありがたいが、対面の方が質問しやすい」、「オンラインだと便利だが、やはり、キャンパスを訪れて

実際に大学をみせていただきたい」、「勤務校付近の新型コロナウイルスの状況にもよると思うので、選択できると助かる」などがあつた。なお、「2. 反対（対面形式が望ましい）」、「4. その他」の回答者はいなかった。

3.2.2 考察

アンケート結果から次の二点について指摘したい。

一点目は、勤務校の所在する都道府県からの参加状況である。参加高校は、広島県、および、近隣の府県からの参加が多く、東日本に所在する高校からの参加はなかった。遠方の高校にとって、物理的にはオンライン形式の説明会の方が対面形式より参加しやすいが、オンライン説明会での参加状況は、対面形式の説明会と大差がなかった。この要因としては、2019 年に参加いただいた高校（ほとんどが西日本の高校）からの参加が多かったことに加え、高校側から見て近隣の大学の方が志望する生徒が多いため、ホームページ等から情報収集する機会が多く、その際、説明会実施情報にも気づきやすいことが考えられる。また、「多くの大学が一斉に説明会をするので、夏休みあたりにおいて生徒も時間の制約がなく見ることができる」という意見にある様に、高校側は参加する大学の説明会を取捨選択していることが考えられる。つまり、大学側から見ると、説明会の存在を知ってもらった上で、参加という選択をしてもらえることが重要であることが、オンライン入試説明会の実施を通して改めて確認できたといえるだろう。

二点目は、アンケートに回答いただいたすべての高校教員が、オンライン形式の説明会に賛成、または、対面形式との併用を望んでいるということである。しかし、この結果は、対面形式の説明会を否定するものではないと考えられる。なぜなら、今回、参加をいただいた高校教員は、高校等でのオンライン接続の環境が整っていることに加え、オンライン形式の説明会のメリットを重視したり、肯定的な考え方を持っていたりしたからこそ、説明会に参加したと考えることができるからである。つまり、オンライン環境が整っていない場合や、「対面の方が質問しやすい」という回答にある様に、対面形式での直接の質疑応答を重視する高校教員は、はじめから参加申し込みをしていない可能性があるということである。したがって、現時点においては、オンライン形式のみ、または、対面形式のみといった発想ではなく、双方の形式のメリットを生かすために、実施可能な範囲で、併用を検討していくことが求められるだろう。

3.3 「広島県内高等学校長との懇談会」に関する考察 (聞き取り調査を踏まえて)

2020 年度は新型コロナウイルス感染症防止の観点から校長会との打ち合わせの結果、オンラインで開催することにした。高校校長と教育委員会との会議もオンラインで実施される機会が増えているようで、オンライン開催の提案はスムーズに受け入れられた。オンライン実施のメリットとしては、一つには参加者の増加があった(2019 年の参加校長 45 名に対して、2020 年は 73 名、62%増)。オンライン実施は出張のための移動が不要となり機動性が増すようで、対面での実施では移動に時間を要するため参加すなわち出張を躊躇する校長も、オンライン実施だと参加しやすかったようである。また、事後に校長会と連携した際、オンライン方式についての意見を聞いたが、校長として学校を離れなくても懇談会に出席できるというメリットに加えて対面以上に意見・質問を出しやすかったと好評であったことがわかった。一方で、対面の懇談会においては実施してきた少人数、一対一での意見交換の機会が持てなかったのは残念とのことであった。

4 まとめと今後の課題

実施前の想定以上に高校生や高校教員からのオンライン入試広報活動への評価は高い。これは「コロナ禍のため情報の入手がオンラインのみで可能であったから」といった、他に代替手段がないという理由、あるいはオンラインであったからこそ、より丁寧な相談や情報提供が可能となった、といった理由が考えられる。

第 4 節の 3 つのイベントにおける実践の分析では、このような「対面」vs「オンライン」のうち、オンライン参加が可能であった対象者のみの結果ではあるが、オンラインによる広報活動が、一定の効果があることが示されている。特に、大学から遠距離に居住している参加者にとっては、オンラインで情報を入手できた満足感が高いものであった。一方、大学の所在地の隣県を含めて近距離居住者にとっては、本来、容易に訪問したり直接会って話ができるはずなのに、そのことが制限されていることへの不満感強い。対面とオンラインを併用するいわゆるハイブリッド型による広報活動を展開する際には、このような距離を意識した対応も重要ではないか、と考えられる。仮に対面によるイベントが実施できるようであれば、対面とオンラインの両方に参加することでメリットが得られる仕組みの創出も興味深い。このことは、コロナ禍以前においても、ネットとリアル体験との融合をどのように作り出すか、といった点に類似するのではないだろうか。

なお、第 1 節で述べたとおり、情報環境においてオンラインによる広報イベントへの参加が難しい参加者への対応も考慮しておくことは、重要な視点である。各都道府県の公立図書館等において、インターネット利用が可能な環境は増えてきているが、個別相談を行うための個室利用はまだ難しい状況ではないだろうか。解決は難しくとも、方向性として認識しておくことは重要である。

一方、コロナ禍以前と明らかに異なる状況としては、大規模なイベントを大きなホールで実施し物理的な体験を提供することが難しくなり、さらに「個」で体験することが求められる傾向といったことがある。これは「社会的距離(ソーシャルディスタンス)」として示されるように、公共の空間では〈物理的な距離〉を、求められることがその大きな理由である。物理的な経験の場においても、またオンラインの場においても、コロナ禍以前に比べれば、「個」による体験の機会が増加しているのではないだろうか。もちろん、反転学習を含むいわゆるアクティブラーニング(松下, 2015)の前提には「個」による学びの重要性が存在し、「個」を重視した教育システムが望まれる時代になってきている。高等学校や大学において、コロナ禍に機を合わせたようなタイミングで「個」による学びが強く要請される動きがあるともみなせるのではないだろうか。大学における学びとともに、入試広報活動においても、アクティブラーニングの関係性を提供できるのか、大学側のイノベーションが求められていると認識し、今後の入試広報活動の展開を図りたい。

参考文献

- 荒牧 草平(2002). 「現代高校生の学習意欲と進路希望の形成—出身階層と価値志向の効果に注目して」『教育社会学研究』71, 5-23.
- 久保 沙織, 南 紅玉, 檜田 豪利, 宮本 友弘(2021). 「オンラインによる高校教員向け入試説明会の実践と評価」『大学入試研究ジャーナル』31, 394-400.
- 松下 佳代(2015). 『ディープ・アクティブラーニング—大学授業を深化させるために—』勁草書房.
- 杉原 敏彦, 高地 秀明, 永田 純一, 下山 晋司, 石田 達也(2016). 「インターネット出願の現状と課題: 広島大学の事例を中心に」『大学入試研究ジャーナル』26, 117-122.